

第5回通常総会議案書

平成28年6月3日

於 浅草ビューホテル



公益社団法人
足立法人会

第5回通常総会次第

1. 開催日時 平成28年6月 3日(金) 開会 午後4時より
2. 開催場所 浅草ビューホテル (台東区西浅草3-17-1)

- ◎ 物故者に対する黙祷
- ◎ 定足数の確認

《 第 1 部 》 総 会

1. 開会の挨拶
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人の選出
5. 議 事

第1号議案 平成27年度事業報告承認の件

第2号議案 平成27年度決算並びに監査報告承認の件

◎ 報告事項

理事会承認の件

1. 平成28年度事業計画報告の件
2. 平成28年度収支予算報告の件

6. 表 彰 伝 達
 - (1) 叙勲・褒章受章者へ記念品贈呈
 - (2) 全法連功労表彰受賞者
 - (3) 東法連永年勤続表彰受賞者
 - (4) 東法連会員増強功労表彰受賞者
7. 会 長 感 謝 状 贈 呈
 - (1) 感謝状贈呈

優績職員表彰

8. 来 賓 祝 辞
- 来 賓 紹 介
- 祝 電 披 露
- 閉 会 の 挨 拶

《 第 2 部 》 懇親パーティー

1. 主 催 者 挨 拶
2. 乾 杯
3. 中 締

以 上

議 案

議事録署名人の選出

第 1 号議案 平成 2 7 年度事業報告承認の件

第 2 号議案 平成 2 7 年度決算並びに監査報告承認の件

平成27年度事業概況報告書

平成27年度のわが国経済は、一旦落ち込みそうな景気も徐々に回復の兆しも見えておりますが、中小企業を取り巻く環境は、まだまだ厳しい年になりました。

当会におきましてもここ数年続いております、会員企業の若干の減少と収益事業の大幅な減少があり、憂慮すべき一年でありました。

このような厳しい経済環境の中、本年度も「良き経営者をめざす者の団体」として、地域企業、地域社会の発展を重点に、e-Taxを利用した適正な申告納税制度や代理送信の普及推進並びに社会貢献活動の推進など平成27年度事業計画を強力に推し進めました。

研修事業につきましては、ホームページを活用し、一般の方も参加できる実務セミナーを充実させています。特に**マイナンバー制度導入に伴い、マイナンバーの説明会を数回開催**し、大変喜ばれました。税知識の普及事業では、月例研修会、決算法人説明会、新設法人説明会、すべての地域の支部税務研修会などを開催、また女性部会では、租税教育の一環として小学生を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を引き続き行ない、多くの方が参加しました。

企業への支援とサービスの充実では、**脳ドックの割引健診**や生活習慣病予防健診を開催。

また、社会貢献事業をより幅広く積極的に進め、足立区主催による「**足立区民まつり**」は、10月10、11日の2日間参加し、税に関する小冊子5,000冊等を皆さんに配布しました。15年目に入ったチャリティゴルフ大会は、11月11日に開催し、チャリティ募金を足立区教育委員会に寄贈いたしました。

特別講演会では、11月13日 **気象予報士 南 利幸氏**をお招きし、「目からうろこの天気予報」と題して講演を行い、170名を超える聴講を頂き好評を博しました。

厚生事業については、会員企業、従業員への各種福利厚生制度への積極的加入促進を図りました。

以上各委員会、各支部、各部会の諸事業は、所期の目的を達成することが出来ました。ここに税務ご当局のご指導と関係諸団体並びに皆様の絶大なるご協力の賜と深く感謝申し上げます。

新年度も予断を許さない厳しい年と推測されますが、公益社団法人としてふさわしい事業を推し進め、税務ご当局をはじめ関係諸団体並びに会員皆様のなお、一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

<本部関係> ◆月例研修会

事業回数	月 日	内 容	会 場・時 間	出席人員
1	4/8	◎開校式：日常生活の税金 講師：中村氏 ～税金の基礎知識～	法人会館 10:00～12:00	22
2	4/9		税理士会館 13:30～15:30	28
3	5/13	家族と税金 講師：肥後氏 ～幸せな家庭を築くために～	法人会館 10:00～12:00	18
4	5/14		税理士会館 13:30～15:30	30
5	6/11	サラリーマンの生活と税金 講師：芝野氏 ～サラリーマンにも税金の知識を～	法人会館 10:00～12:00	20
6	6/12		税理士会館 13:30～15:30	20
7	9/10	事業と税金 講師：高津氏 ～事業を始めたなら～	法人会館 10:00～12:00	12
8	9/11		税理士会館 13:30～15:30	28
9	10/15	財産形成と税金 講師：福井氏 ～資産家の税金～	法人会館 10:00～12:00	21
10	10/16		税理士会館 13:30～15:30	20
11	11/12	リスクと税金 講師：伊能氏 ～万が一に備えて～	法人会館 10:00～12:00	17
12	11/13		税理士会館 13:30～15:30	21
13	12/10	老後の税金 講師：鈴木氏 ～税と終活～	法人会館 10:00～12:00	15
14	12/11		税理士会館 13:30～15:30	18
15	1/14	会社と税金 講師：泉氏 ～経営者として知っておくべきこと～	法人会館 10:00～12:00	13
16	1/15		税理士会館 13:30～15:30	22
17	2/9	法人税計算と纏め① 講師：足立税務署担当官	法人会館 10:00～12:00	14
18	2/10	法人税申告書別表作成から申告まで	税理士会館 13:30～15:30	17
19	3/3	法人税計算と纏め② 講師：足立税務署担当官	法人会館 10:00～12:00	11
20	3/4	法人税申告書別表作成から申告まで	税理士会館 13:30～15:30	14
合 計				381

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

◆決算法人説明会

事業回数	月 日	内 容	会 場 ・ 時 間	出席人員
1	4/13	4月度決算に迎えての注意点	足 立 税 務 署 4 階 会 議 室 13:30～15:30 綾 瀬 プ ル ミ エ	17
2	5/8	5月度決算を迎えての注意点		22
3	6/4	6月度決算を迎えての注意点		18
4	7/14	7月度決算を迎えての注意点		17
5	8/4	8月度決算を迎えての注意点		24
6	9/4	9月度決算を迎えての注意点		24
7	10/7	10月度決算を迎えての注意点		9
8	11/6	11月度決算を迎えての注意点		13
9	12/3	12月度決算を迎えての注意点		30
10	1/14	1月度決算を迎えての注意点		4
11	2/2	2月度決算を迎えての注意点		16
12	3/16	3月度決算を迎えての注意点		62
合 計				256

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

◆新設法人説明会

事業回数	月 日	内 容	主 な 内 容	出席人員
1	4/22	新設法人に対する注意点	足 立 税 務 署 4 階 会 議 室 13:30～16:00	20
2	6/19			15
3	8/20			24
4	10/21			12
5	12/8			11
6	2/4			12
合 計				94

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

<支部関係>

事業名: 税務研修会 講師: 足立税務署担当調査官

月 日	支部名	会 場	人数	主 な 内 容
11/4	第1支部	足立法人会館	16	平成27年度税制改正のあらまし 消 費 税 の 課 否 判 定
11/6	第2支部	足立成和信金旭町支店	21	
8/21	第3支部	足立法人会館	22	
10/7	第4支部	足立成和信金弘道支店	15	
	第5支部		17	
11/12	第6支部	綾瀬プルミエ	29	
10/20	第7支部	東和地域学習センター	16	
10/19	第8支部	足立成和信金亀有駅前支店	21	
11/13	第9支部	青木信用金庫足立支店	14	
12/4	第10支部	足立成和信金南花畑支店	33	
	第11支部			
10/27	第12支部	足立成和信金竹の塚支店	23	
9/17	第13支部	足立成和信金佐野支店	31	
合 計			258	

<部会関係>

事業名: 研修会 講師: 足立税務署担当調査官

月 日	部会名	会 場	人数	主 な 内 容
6/3	源泉部会	足立税務署	34	源泉所得税と消費税
11/5			36	年末調整等説明会
6/17	女性部会	シアター1010	43	マイナンバー制度と相続・贈与税
合 計			113	

2 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

<本部関係>

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
11/13	税を考える週間 特別講演会	東京芸術 センター (天空劇場)	175	テーマ: 『目からうろこの天気予報』 講師: 南 利幸 氏
12/9	署長講演会	綾瀬プルミエ	64	テーマ: 『事例研究 法人税と消費税の違い』
10/11 、 10/12	あだち区民まつり 法人会・税のPR活動	荒川河川敷 虹の広場	従事者 41 従事者 27	●クイズ回答者にウサギ風船等を配布 ●法人会加入・e-TAXの促進をPR ●ポップコーンの販売(収益金の一部を寄付)

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
11/13	納税表彰式	綾瀬プルミエ	105	27年度納税功労表彰式及び祝賀会

広報誌「あだち」の発行

発行月号	主な内容
5月号 第297号	○足立の『ものづくり』シリーズ ○月例・新設・決算法人説明会の講師紹介 ○遊学コラム 江戸事始め ○各支部、各部会事業実施報告 ○27年度説明会・研修会の案内 ○足立税務署(税務職員採用試験)のお知らせ ○都税(車検時の納税証明書提示が省略) ○第4回通常総会のお知らせ
7月号 第298号	○足立の『ものづくり』シリーズ ○公社足立法人会 第4回通常総会・報告 ○遊学コラム 江戸事始め ○27回女性部会総会・41回青年部年次大会報告 ○各支部、各部会事業実施報告 ○足立税務署(社会保障・税番号制度の問合せ先) ○都税(耐震化のための固定資産・都市計画税の減免)のお知らせ
9月号 第299号	○足立の『ものづくり』シリーズ ○足立税務署人事異動紹介・お知らせ ○遊学コラム ○各支部、各部会事業実施報告 ○説明会・研修会の案内 ○足立税務署(社会保障・税番号制度の問合せ先)・都税(固定資産税の納期)のお知らせ ○税を考える週間 特別講演会『目からうろこの天気予報』のお知らせ
11月号 第300号	○足立の『ものづくり』シリーズ ○第32回法人全国大会(徳島)参加報告 ○遊学コラム○会員増強運動 ○税務署との意見交換会 ○ボウリング大会 ○足立区民まつり(A-Festa2015)参加報告 ○年末調整説明会のお知らせ ○足立税務署(個人番号の記載について)・都税(バリアフリー改修した住宅の固定資産税) ○説明会・研修会のお知らせ ○各支部、各部会事業実施報告

1月号 第301号	○年頭の挨拶（会長、足立税務署長、足立都税事務所長、税理士会足立支部長） ○27年度納税表彰式 ○足立の『ものづくり』シリーズ ○税を知る週間・特別講演会 ○遊学コラム ○税に関する絵はがきコンクール表彰式と優秀作品の掲載 ○説明会・研修会の案内○足立税務署（申告受付）・都税（償却資産）
3月号 第302号	○足立の『ものづくり』シリーズ ○平成28年度税制改正大綱 ○遊学コラム ○各支部、各部会事業実施報告 ○説明会・研修会の案内 ○足立税務署（国税専門官募集）・都税（土地・家屋の価格閲覧制度）のお知らせ ○個人住民税は特別徴収で ○健康を応援・川柳

＜税務相談・記帳相談実施状況＞

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	1月	2月	3月	合計
件数	0	0	0	0	1	1	1	2	0	1	1	7
内容	○税務相談 ○新設法人記帳指導 ○電話相談等											

＜女性部会・本部関係＞

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
11/18	税に関する絵はがき コンクール(第5回) (女性部会担当:西新井法 人会女性部と合同開催) 対象:管内小学5・6年生 テーマ:税に関する絵はがき ①税で造られている 建物や施設等 ②税金で購入される物品 ③税金で行われている 仕事等	6月～9月の間 各学校の租税教 室にて、配布、お 願い、回収する。 表彰式は区役所 庁舎ホールにて 実施。 参加校 19校 (足立 11校 ・ 西新井8校)	応募数 952名 (1,942名) 表彰式 参加者 170名	表彰式にて記念品等贈呈 ○足立税務署長賞 1名 ○西新井税務署長賞 1名 ○都税事務所長賞 2名 ○区長賞 4名 ○教育長賞 2名 ○税理士会支部長賞 2名 ○足立法人会長賞 2名 ○西新井法人会長賞 2名 ○足立女性部会長賞 2名 ○西新井女性部会長賞 2名 ○入選 50名
				表彰者合計 70名

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

税制改正要望運動報告

10月8日、徳島県立産業観光交流センターにおいて、公益財団法人全国法人会総連合主催による法人会全国大会・徳島大会にて、以下の要望を決議し、各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

○財政健全化目標を達成するには、厳しい財政規律の下で歳出・歳入両面からより堅実な数値目標を設定して地道に取り組むことが求められる。

- (1) 財政健全化は歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出は聖域を設けず具体的削減の方策と工程表を明示し着実に実行すべきである。
- (2) 消費税率10%への引き上げに当たっては、経済への負荷を和らげる財政措置も必要であるが、それが財政健全化の阻害要因とならないよう十分注意すべきである。
- (3) 国債の信認が揺らいだ場合、金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長をも左右すると考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

○持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することである。

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬(本体)体系を見直すとともに、ジェネリックの普及率80%以上を早期に達成する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、給付のあり方を見直す。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所の整備など現物給付に重点を置いた方が効果的である。
- (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

○消費税引き上げは国民に痛みを求めることに変わりはなく、その理解を得るには地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。

- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

○消費税率10%への引き上げにあたっては、行政改革の徹底、歳出の見直しに本腰を入れるだけでなく、景気動向も十分注視する必要がある。

- (1) 軽減税率は事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税收確保などの観点から問題が多く、当面（税率10%程度までは）は単一税率が望ましい。また、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものとするので、導入の必要はない。
- (2) 低所得者対策は現行の「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当である。
- (3) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (4) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

5. マイナンバー制度について

○国は、制度の仕組みなどについて周知に努め、定着に向けて取り組んでいく必要がある。また、マイナンバー運用に当たっては、個人情報漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護が十分に担保される措置を講じることが重要である。

○マイナンバーによる国民の利便性を高めるためにも、e-TaxやeLTAXを利用した場合の申告納税手続きの簡素化や各種手当等の申請手続きの簡略化を図るべきである。同時に、システム構築面などで行政側のコスト意識の徹底も求めている。

6. 今後の税制改革のあり方

○今後の税制改革に当たっては、①経済の持続的成長と雇用の創出②少子高齢化や人口減少社会の急進展③グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化④国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際的整合性——などにどう対応するかという視点等を踏まえ、税制全体を抜本的に見直していくことが重要な課題である。

Ⅱ. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人実効税率20%台の早期実現

○アジアや欧州各国との税率格差は依然として残っているうえ、社会保険料を含めた企業負担は年々高まっており、国際競争力や外国資本の対日投資面などで懸念が指摘されている。こうした観点から、法人の税負担は地方税を含めて軽減する必要がある、「20%台」は早期に実現すべきである。

○税率引き下げの代替財源については、財政健全化目標との関係なども踏まえれば、引き続き恒久財源の確保を原則とすべきで、具体的財源は税制全般の改革の中で検討されるのが望ましい。

- (1) 我が国の立地条件や国際競争力強化などの観点から、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の法人実効税率を実現する。
- (2) 代替財源として課税ベースを拡大するに当たっては、中小企業に十分配慮すべきである。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。
 - ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。
 - ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。

3. 事業承継税制の拡充

○我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献しており、経済社会を支える基盤ともいえる存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が継承できなくなれば、我が国経済社会の根幹が揺らぐことになる。

- (1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実
 - ① 株式総数上限（3分の2）の撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げる。
 - ② 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。
 - ③ 対象会社規模を拡大する。
- (2) 親族外への事業承継に対する措置の充実
- (3) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

Ⅲ. 地方のあり方

○地方分権の必要性は、国・地方の財政や行政の効率化を図るだけでなく、地方活性化という観点からも強調されてきた。そしてその基本理念が地方の自立・自助にあることも指摘されてきた。政府が進める地方創生でもこの基本理念を十分に認識する必要がある。

○我が国の財政を健全化するためには、国だけでなく地方の財政規律の確立も欠かせない。地方交付税改革をさらに進め、地方行政に必要な安定財源の確保や行政改革についても、

自らの責任で企画・立案し実行していくことが重要である。

- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。
- (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 地方においても、それぞれ行財政改革を行うために、民間のチェック機能を活かした「事業仕分け」のような手法を広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が是正されつつあるものの、依然としてその水準は高く、適正水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興

○今年は5年間の集中復興期間の最終年となるが、被災地の復興、産業の進展はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

V. その他

1. 納税環境の整備
2. 租税教育の充実

＜税目別の具体的課題＞

法人税関係

1. 役員給与の損金算入の拡充
2. 交際費課税の適用期限延長

所得税関係

1. 所得税のあり方
 - (1) 基幹税としての財源調達機能の回復
 - (2) 各種控除制度の見直し

(3) 個人住民税の均等割

2. 少子化対策

相続税・贈与税関係

1. 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。
2. 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。
 - (1) 贈与税の基礎控除を引き上げる。
 - (2) 相続時精算課税制度の特別控除額(2,500万円)を引き上げる。

地方税関係

1. 固定資産税の抜本的見直し

○地価の動向は、全国ベースでは依然として下落が続いているが、一方で三大都市圏では上昇に転じる傾向にある。こうした中で固定資産税については負担感が強いとの指摘がなされている。このため、都市計画税と合わせて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。

また、固定資産税は賦課課税方式であり、納税者自らが申告するものではないことから、制度に対する不信感も一部見受けられる。地方自治体は、納税者に対して分かり易い説明をすることが求められる。

2. 事業所税の廃止
3. 超過課税
4. 法定外目的税

その他

1. 配当に対する二重課税の見直し
2. 電子申告

税制改正に関する要望書提出
(衆議院議員宛要望書)

平成27年11月13日

衆議院議員 鴨 下 一 郎 様

平成28年度税制改正に関する提言について

平素は格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」の三つを柱にして、地域に貢献活動をしております経営者の団体です。

さて、私ども法人会は全国の組織一丸となって毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別紙の通り「平成28年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜ります様お願い申し上げます。

(区長宛要望書)

平成27年11月13日

足立区長 近 藤 やよい 様

平成28年度税制改正に関する提言について

平素は格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」の三つを柱にして、地域に貢献活動をしております経営者の団体です。

さて、私ども法人会は全国の組織一丸となって毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別紙の通り「平成28年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜ります様お願い申し上げます。

＜本部関係＞

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
7/22	署との意見交換会	足立法人会館	28	署新幹部との意見交換会
9/14	青年部会・女性部会合同 署との意見交換会	足立法人会館	27	テーマ:「酒“を”肴に税のはなし」 講師:足立税務署法人第1部門 鶴田統括官

全法連・東法連税制委員セミナーへの参加

月日	事業名	会場	人数	主な内容
10/8	法人全国大会	アクティ とくしま	2	平成28年税制改正要望大会
2/16	税制改正セミナー	東京都新宿区 ハイアットリージェンシー東京	4	平成28年税制改正について 今後の税制改革の展望について
3/8	税制講演会	ガーデンパレス 東京	3	テーマ:「税制改正の今後の動向」 講 師: 東京大学大学院教授 中里 実 氏

◆税務関係六団体

事業回数	月 日	行事名	主な内容	人員
1	4月16日	六団体長会議	平成27年度計画等	17
2	6月11日	六団体長会議	税を考える週間行事、納税表彰式関係	17
3	8月5日	六団体長会議	平成27年度計画 等	16
4	10月7日	六団体長会議	税を考える週間行事、納税表彰式関係	14
5	12月3日	六団体長会議	税を考える週間結果報告、納税表彰収支報告	16
6	1月14日	六団体長会議	確定申告について	16

女性部会 ・ 青年部会全国大会

月日	事業名	会場	主な内容
4/16	第10回 法人会全国女性フォーラム 福岡大会	福岡市	講演「未来を担う子供たちへ」 日本総合研究所研究委員 藻谷 浩介氏
11/20	第29回 法人会全国青年の集い 茨城大会	ホテルテラス ザ・ガーデン 水戸	租税教育活動・部会長サミット

4 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

＜本部関係＞

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
4/13	実務セミナー	足立法人会館	20	テーマ:『本音で語る事業承継セミナー』
4/21	実務セミナー	足立法人会館	37	テーマ:「終活セミナー」
6/9	実務セミナー	足立法人会館	45	テーマ:「必見! マイナンバー制度」
9/28	実務セミナー	足立法人会館	51	テーマ:「マイナンバー制度」
9/29	実務セミナー	足立法人会館	30	テーマ:「会社をもっとよくしたい 社長のためのセミナー」
10/5	実務セミナー	足立法人会館	44	テーマ:「マイナンバー制度」
11/26	実務セミナー	足立法人会館	55	テーマ:「マイナンバー制度」
9/1～ 11/12	簿記講習会	東京商工 会議所	312	日商簿記3級取得講習会(全20回)

事業名：実務セミナー&異業種交流会

<支部関係>

月日	事業名	会場	出席者	実施セミナー内容と異業種交流会
2/5	第 1 支 部	銀座 アスター 千 住 賓 館	19	区政講演会「区政の現状と課題」
	第 2 支 部		21	
	第 3 支 部		17	
3/12	第 4 支 部	甲 子	13	「税のよもやま話」
	第 5 支 部		11	
	第 6 支 部	未 実 施		
12/21	第 7 支 部	華屋与兵衛 亀有店	12	「マイナンバー制度について」
2/16	第 8 支 部	江戸一 万来館	36	「マイナンバー制度について」
	第 9 支 部	未 実 施		
1/22	第 10 支 部	松 鈴	19	「経営者のための相続・贈与について」
2/18	第 11 支 部	木曾路 竹の塚店	32	「マイナンバー制度について」
2/19	第 12 支 部	かごの屋 竹の塚店	36	「マイナンバー制度について」
2/4	第 13 支 部	奈可川	35	「企業の防災について」
合 計			251	

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
10/30	女性のための研修会(10支部)	桜花亭	109	「シャンソンのタベ」 講師:白木 ゆう子

5 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

<本部関係>

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
8/4	夏期研修会(講演会)	法人会館	28	「絆の強かった 江戸町内のお助け制度」 講師: 安藤 義雄 氏
8/18 ～ 12/17	生活習慣病健診 42日間 7会場	桜花亭(3回) 佐野住区センター 東京研修センター 東和センター 千住スポーツ公園 西之宮神社 中央本町社教館	1,114	医療法人社団 さわやか救世会 葛飾健診センターと提携し、経営者、従業員、家族等を対象に、生活習慣病健診を実施した。

事業名 : バス研修見学会

<支部関係>

月日	支 部 名	会 場	人数	主 な 内 容
10/8	第1支部	都 内	15	東京警視庁本部、日本銀行 他
	第2支部		19	
	第3支部		15	
9/9	第4支部	都 内	23	日本銀行本店、お札と切手博物館、造幣局東京支局他
11/29	第5支部	静 岡 県	35	大山阿夫利神社、熱海梅園、みかん狩り
9/26	第6支部	群 馬 県	38	わたらせ渓谷トロッコ列車、足尾鉾山、富弘美術館
3/3	第7支部	埼 玉 県	32	川越散策、聖天宮、喜多院
9/8	第8支部	都 内	40	シンフォニーサンセットクルーズ、東京スカイツリー
8/29	第9支部	茨 城 県	32	香取神宮、伊能忠敬記念館・小野川遊覧・東薫酒造
2/26	第10支部	都 内	19	谷中散策、笑座コンパル
11/17	第11支部	茨 城 県	46	桜山森林公園、富岡製糸場、こんにやくパーク
11/12	第12支部	千 葉 県	36	成田山、九十九里、ポップの丘
10/7	第13支部	山 梨 県	41	リニア見学センター、シャトー勝沼、金原園
合 計			391	

<部会関係>

月日	支 部 名	会 場	人数	主 な 内 容
12/3	女性部会	都 内	40	六本木・新宿界隈を見学

<女性部会ジョイセフ・ユネスコ活動報告>

【 使用済み切手・外国硬貨・書き損じハガキ回収報告 】

[ユネスコ世界寺子屋活動] 世界から読み書きの出来ない人をなくそうをスローガンに、日本ユネスコ協会連盟が、1990年の国際識字年を契機に打ち出した識字促進運動。アジア、太平洋地域の発展途上国の識字教室を作りと、運営、図書建設、教材確保、指導者養成等を支援している。

[ジョイセフ] アジア、アフリカ、中南米の発展途上国の人々の健康と幸せの為に、健康教育、環境衛生、母子保険、家族計画の分野で国際協力を推進しているNGO(公益民間団体)です。

資金は、家族計画、寄生虫予防、栄養改善を統合した生活改善運動の推進に役立てられます。

● 両団体に送ったハガキと使用済み切手 今年度で18年目

内 訳 ・ 送 付 先	平 成 27 年 度	累 計
書き損じハガキ(日本ユネスコ協会連盟)	344枚	12,647枚
外国硬貨(公益財団法人 ジョイセフ)	221枚	1, 241枚
外国紙幣(公益財団法人 ジョイセフ)	29枚	
使用済み切手(公益財団法人 ジョイセフ)	6. 2kg	88.2kg

<地域イベント協賛>

◇第16回 足立凧まつりへの協賛 13名 荒川河川敷虹の広場

10月3日(土)午前10時～午後3時 NPO足立フォーラム21主催の事業に協力

◇足立区民まつり「A-Festa2015」・ 荒川河川敷虹の広場

10月10日(土)・11日(日)午前10時～午後4時 税金クイズ実施 ウサギ風船等配布でPR

6 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

<本部関係>

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
10/7	ボウリング大会	フジボール	41	会員相互の親睦と健康増進
11/11	チャリティゴルフ大会	東松苑ゴルフ倶楽部	75	親睦交流ゴルフ大会71,000円を足立区へ募金
1/27	新年賀詞交歓会	浅草ビューホテル	181	会員相互親睦賀詞交歓会

<部会関係>

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
12/8	青年部年末懇親会	鶏よし	25	忘年懇親会
1/27	女性部新年研修会	浅草ビューホテル	50	副署長講演会 テーマ:「ふるさと納税のあれこれ」
3/9	女性部会ふれあいの会	清水屋	38	軽音楽と会食会

◇経営者大型補償制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進

○ 各種福利厚生制度の現況

受託会社 大同生命保険会社
AIU保険会社・アフラック

平成27年度実績

事業種類	期首保有数		期中純増実績		期末保有数	
	社数	件数	社数	件数	社数	件数
1. 大型補償保険制度	612	1,608	△1	82	611	1,690
2. 経営者退職年金制度	28	38	0	0	28	38
3. 経営者個人年金制度	—	193	—	△14	—	179
4. 終身保険プラン制度	—	30	—	—	—	30
5. 特定退職金共済制度	197	1,337	△4	44	193	1,381
6. ガン保険制度	522	1,509	△6	△14	516	1,495
7. ビジネスガード	309	439	23	34	332	473

新規企業獲得	目標	25社
	実績	27社
	達成率	108.0%

大型保障加入率	会員加入数	20.7%
	役員加入数	64.4%

◇各種福利厚生施設等利用促進

ラホーレ倶楽部

提出先 : 森観光トラスト

プリンスホテルリゾート

提出先 : 西部グループ

脳ドック健診

提出先 : (医社)慈生会等潤病院

◇ビジネス・ノートの無料配布

7 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

◇簡易保険団体保険料払込制度の普及推進

8 その他法人の目的を達成するための事業

◇運営組織の整備・充実を図るための施策

◇口座振替制度の一層の促進を図る

◇事務効率化のためのコンピューターの活用

◇源泉部会・青年部会・女性部会の各部活動を一層推進し、併せて部会相互の連携・協調を図る

◇全法連・東法連・第5ブロックとの協調を図る

<本部関係>

◆総会

回数	月 日	行 事 名	内 容	出席人員
1	5/28	第4回通常総会 会員総数 2,990名、 出席者 199名、 委任状出席者 1,381名 出席総数 1,580名	平成26年度事業報告承認の件 平成26年度収支決算報告承認の件 役員改選の件 報告事項《理事会承認事項》 平成27年度事業計画報告の件 平成27年度収支予算報告の件	199

◆理事会

回数	月 日	定例・臨時	主 な 内 容	出席人員
1	4/24	定 例	総会提出議案の審議について	31
2	5/28	臨 時	会長、副会長、常任理事選任について	36
3	7/22	定 例	平成27年度事業計画の具体案 各支部の委員の見直しについて	31
4	10/22	定 例	諸規程の整備、今後の理事会等の日程について	34
5	2/2	定 例	平成27年度見込決算報告、会員増強進捗状況報告、 今後の日程について	34
6	3/24	定 例	平成28年度事業計画(案)・予算(案)について 税理士会との契約書(案)、会員増強進捗状況 他	35

◆常任理事会

回数	月 日	主 な 内 容	出席人員
1	7/9	7月定例理事会の提出議案について	11
2	10/15	10月定例理事会の提出議案について	9
3	1/6	2月定例理事会の提出議案について	10
4	2/23	3月定例理事会の提出議案について	11
5	3/22	3月定例理事会の提出議案について	10

◆会計監査会

回数	月 日	主 な 内 容	出席人員
1	4/22	平成26年度収支決算監査	8

<委員会関係>

◆総務委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/22	会 計 監 査	収支決算について	8
2	5/12	委 員 会	総会役割分担について	10
3	6/9	実務セミナー	マイナンバー制度について	45
4	7/9	委 員 会	総会の反省、26年度事業の具体案	9
5	9/2	委 員 会	ビジネスノート、実務セミナー、諸規程の整備について	11
6	9/28	実務セミナー	マイナンバー制度について	51
7	9/29	実務セミナー	テーマ:「助成金の活用」	30
8	10/5	実務セミナー	マイナンバー制度について	44
9	11/26	実務セミナー	マイナンバー制度について	60
10	2/17	委 員 会	27年度事業報告・28年度事業計画案について	11

◆研修委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/21	実務セミナー	終活セミナー	37
2	7/3	委 員 会	特別講演会の意見交換・署長講演会について	8
3	10/13	委 員 会	特別講演会の意見交換・署長講演会について	8
4	2/10	委 員 会	27年度事業報告・28年度事業計画案について	8

◆組織委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/17	委 員 会	会員増強運動、増強目標、増強関係補助金について	19
2	9/17	委 員 会	東法連委員会の報告、会員増強の意見交換	16
3	2/12	委 員 会	27年度事業報告・28年度事業計画案について	13

◆税制委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/17	委 員 会	27年度改正要望の実現事項、28年度税制改正要望アンケート	12
2	7/6	委 員 会	28年度税制改正要望(案)について	10
3	2/8	委 員 会	27年度事業報告・28年度事業計画案について	10

◆広報委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/2	委 員 会	会報5月号編集会議	11
2	4/23	小 委 員 会	会報5月号校正会議	5
3	6/5	委 員 会	会報7月号編集会議、夏期研修会について	13
4	6/26	小 委 員 会	会報7月号校正会議	5
5	8/6	委 員 会	会報9月号編集会議	16
6	8/6	夏期研修会	『江戸しぐさ』に学ぶ先人の智慧	27
7	8/25	小 委 員 会	会報9月号校正会議	5
8	10/2	委 員 会	会報11月号編集会議	13
9	10/27	小 委 員 会	会報11月号校正会議	5
10	12/2	委 員 会	会報新年1月号編集正会議	14
11	12/25	小 委 員 会	会報新年1月号校正会議	5
12	2/5	委 員 会	会報3月号編集正会議	15
13	2/24	小 委 員 会	会報3月号校正会議	5

◆厚生委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/2	委 員 会	ボウリング・ゴルフ・海外研修について	12
2	9/17	会員増強・福利厚生制度 推進連絡会議	会員増強、事例発表について 福利厚生制度推進について	60
3	10/7	ボウリング大会	懇親ボウリング大会（マルアイ）	41
4	11/11	チャリティゴルフコンペ	チャリティゴルフコンペ	75
5	2/8	委 員 会	27年度事業報告・28年度事業計画案について	14

◆社会貢献委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/8	委 員 会	地球温暖化対策取組について 区民まつりについて	10
2	2/16	委 員 会	27年度事業報告・28年度事業計画案について	16

<支部関係>

◆第1支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/19	役 員 会	26年度事業報告 ・ 27年度事業計画	5
2	8/7	役 員 会	税務研修会 ・ バス研修見学会について	6

◆第2支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/8	役 員 会	26年度事業報告 ・ 27年度事業計画	10
2	11/6	役 員 会	会員増強運動 ・ 異業種交流会について	11

◆第3支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/24	役 員 会	26年度事業報告 ・ 27年度事業計画	10
2	8/21	役 員 会	バス研修見学会 ・ 会員増強運動について	10
3	10/21	役 員 会	会員増強 ・ 今後の事業実施について	5

◆第4支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/18	役 員 会	26年度事業報告・27年度事業計画	14
2	8/6	役 員 会	税務研修会・バス研修会・会員増強運動	7
3	1/7	役 員 会	会員増強運動・異業種交流会について	7

◆第5支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/26	役 員 会	26年度事業報告・27年度事業計画	10
2	8/26	役 員 会	今後の支部事業について	12

◆第6支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/10	役 員 会	26年度事業報告・27年度事業計画	10

◆第7支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	5/8	役 員 会	今後の支部事業について	6
2	9/30	役 員 会	会員増強運動・今後の事業運営	7

◆第8支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/21	役 員 会	今年度の支部事業について	9
2	7/13	役 員 会	今年度の支部事業について	11
3	7/27	役 員 会	会員増強運動・今後の事業運営	13
4	10/19	役 員 会	会員増強運動・今後の事業運営	12

◆第9支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/24	役 員 会	今年度の支部事業について	13
2	5/22	役 員 会	今後の支部事業、新支部役員について	13
3	10/16	役 員 会	今年度の支部事業について	13
4	3/4	役 員 会	事業報告、事業計画(案)について	17

◆第10支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	8/4	役 員 会	今年度の支部事業について	10
2	9/11	合同役員会	税務研修会の合同開催について	11

◆第11支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/23	役 員 会	今年度の支部事業について	12
2	6/18	役 員 会	今年度の支部事業の日程について	12
3	8/20	役 員 会	税務研修会、バス研修見学会について	8
4	9/11	合同役員会	税務研修会の合同開催について	8
5	10/15	役 員 会	会員増強運動・バス研修会について	11
6	12/4	役 員 会	会員増強運動について	11

◆第12支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/26	役 員 会	26年度事業報告・27年度事業計画	18

◆第13支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/25	役 員 会	今年度の支部事業について	21
2	7/28	役 員 会	会員増強運動、委員会報告、他	19
3	9/25	役 員 会	会員増強運動、委員会報告、他	17
4	11/17	役 員 会	会員増強運動、実務セミナー&異業種交流会、他	15
5	3/10	役 員 会	事業報告、委員会報告、次年度事業計画、他	15

◆青年部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/7	年 次 大 会	報告会、講演会、懇親会 他	44
2	5/11	定 例 会	5ブロック事業、税理会とのゴルフコンペ、講演会、その他事業について	25
3	6/22	講演会打合せ	7/24講演会の打合せ	16
4	7/6	役 員 会	定例会の議題について	8
5	7/13	定 例 会	講演会、A-festa、署との交流会、その他事業について	20
6	7/24	講 演 会	テーマ:「選挙が変える 地方再生の税制」	204
8	8/28	役 員 会	今後の部会活動について	7
9	9/10	定 例 会	5Bゴルフ、風まつり、全国青年の集いについて	16
10	9/14	署との意見交換会	女性部会と合同で研修会&署との意見交換	12
11	10/3	第14回 足立風まつり	NPO足立フォーラム21主催の事業に参加協力	13
12	10/28	役 員 会	定例会提出議案について	6
13	11/2	定 例 会	事業報告、全国青年の集い、5ブロックについて	14
14	12/8	年末懇親会	忘年会	26
15	1/13	役 員 会	定例会提出議案について	8
16	1/28	定 例 会	バス研修見学会、次年度の事業について	15
17	2/24	バス研修見学会	JAL SKY MUSEUM、遊就館、靖国神社 他	12
18	3/9	役 員 会	定例会提出議案について	8
19	3/10	定 例 会	27年度事業報告、28年度事業計画案について	20

◆青年部会 第5ブロック・東法連・全法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	5/15	青連協定時連絡協議会	26年度事業報告、27年度事業計画案について	0
2	5/29	第5ブロック定例役員会	平成27年度ブロック総会について	5
3	6/15	青連協第5ブロック総会	総会・講演会	12
4	7/6	第5ブロック定例役員会	夏期研修会・スポーツ交流大会について	5
5	8/24	第5ブロック夏期研修会	「競馬場から学ぶ地方公益ギャンブルの現状」	12
6	9/29	第5ブロックスポーツ交流会	懇親ゴルフコンペ	7
7	10/16	(東)青年部会全体連絡会議	全体連絡会議、懇親交流会	4
8	10/20	第5ブロック定例役員会	全国青年の集い・今後の事業について	4
9	11/20・21	全国青年の集い 茨城大会	租税教育活動 ・ 部会長サミット 記念式典 ・ 記念講演 他	4
10	2/17	第5ブロック役員会・賀詞交歓会	5B次回役員会・全法連・東法連報告他	6
11	3/17	東・青連協ボウリング大会	単位会対抗ボウリング大会	4
12	3/30	第5ブロック定例役員会	賀詞交歓会の報告、次年度総会について	5

◆女性部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/14	正副部会長会	平成27年度事業計画・事業担当支部・総会 準備について	10
2		役 員 会		28
3	5/14	第27回通常総会	平成26年度事業報告・平成27年度事業計画及び役員の改選について	84
4	6/10	正副部会長会	事業スケジュール・新設法人説明会につ	9
5	6/17	役 員 会	今後の事業活動について	30
6	6/17	税務研修会	マイナンバー制度と相続贈与税について	43
7	9/14	正副部会長会	署との交流会詳細 ・ 区民まつり ・	7
8		役 員 会	絵はがきコンクールについて	24
9		署との意見交換会	青年部会と合同で署と意見交換	15
10	9/30	西新井法人会との打合せ	絵はがきコンクールについて	8
11	10/23	正副部会長会	絵はがきコンクール詳細・バス研修見学会 ・ 新年賀詞交歓会について	9
12		役 員 会		20
13	11/18	税に関する絵はがきコンクール表彰式	絵はがきコンクール表彰式 入場者170名	18
14	11/27	正副部会長会	バス研修見学会・新年賀詞交歓会の 役割り分担について	10
15		役 員 会		22
16		バス研修担当者会	車中の役割り分担・見学施設の検討について	6
17	12/3	バス研修見学会	六本木・新宿界隈を見学	40
18	1/27	新年研修会・懇親会	副署長講演会「ふるさと納税」	50
19	2/15	正副部会長会	28年度事業計画素案 ・ 女連協議会 ・ 福島大会について	9
20	3/1	ふれあいの会担当者会	役割り分担について	6
21	3/9	正副部会長会	平成27年度事業報告及び 平成28年度事業計画・予算案について	9
22		役 員 会		24
23		ふれあいの会	軽音楽と会食会	38

◆女性部会 東法連・全法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/16	第10回 法人会全国女性フォーラム 福岡大会	福岡市 講演:「未来を担う子供たちへ」 日本総合研究所 藻谷浩介 氏	0
2	5/11	女連協連絡協議会	26年度活動報告・27年度活動計画について	1
3	5/22	葛飾法人会記念式典	30周年記念式典に参加	1
4	3/16	女連協全体会議	「時給800円から年商10億円のカリスマ所長」	5

◆源泉部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/9	役 員 会	26年度事業報告、27年度事業計画、源泉部会総会について	10
2	5/15	第41回通常総会	26年度事業報告、27年度事業計画	24

◆仏教部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
		実施事業無し		

◆魚卸部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
		実施事業無し		

.関係団体に関する事項

◆全法連・東法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	5/21	理事会	平成26年度事業・収支決算報告 平成26年度公益目的実施計画報告	1
2	6/11	東法連第3回通常総会	平成26年度事業報告・決算報告 平成27年度事業計画・収支予算	1
3	6/24	専務理事・事務局長会議	東法連新役員及び委員会等の運営、税務コンプライアンスの向上、マイナンバー制度 他	1
4	7/3	女連協役員会	税に関する絵はがきコンクール他	1
5	8/5	福利厚生制度収入推進大会	福利厚生制度収入3年10億増収計画について	1
6	8/31	東京税理士会幹部との連絡協議会	連絡協議会	1
7	9/10	第1回組織拡大強化特別委員会	委員会人事、委員会の目的、現状と課題、報告事項	1
8	9/16	全法連 理事会	税制改正、マイナンバー制度、全国大会(徳島)、報告事項	1
9	9/29	第5ブロック会長会議	各単位会の近況・法人会運営に係る情報等	1
10	10/5	正副会長会議・理事会	税制改正要望、マイナンバー制度、組織強化拡大、「税を考える週間」他	1
11	10/8	法人会全国大会・徳島大会	全国大会・税制改正要望全国大会	3
12	10/20	東京国税局幹部との連絡協議会	連絡協議会	1
13	10/28	税を考える週間 講演会	テーマ:「消費税の将来的方向性～軽減税率の課題～」	0
14	12/1	正副会長会議・理事会	収支中間決算、職務執行状況、事業報告、他	1
15	12/7	専務理事・事務局長会議	次年度助成金関連、組織強化拡大、マイナンバー 他	1
16	12/10	女連協役員会	全国女性フォーラム福島大会 他	1
17	1/20	新年賀詞交歓会	賀詞交歓会・意見交換会	2
18	2/25	特退共表彰式	27年度表彰式	1
19	3/4	事務局セミナー	税務コンプライアンス向上、20年会計基準仕訳の手引き等の改訂、マイナンバー制度 他	0
20	3/16	東法連女性部会全体連絡協議会	全体連絡会議・懇親会	1
21	3/17	正副会長会議・理事会	事業計画(案)・収支予算(案)、第4回通常総会について	1

◆あだち区民まつり

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	5/28	連絡協議会	あだち区民まつり開催について	0
2	8/18	連絡協議会	あだち区民まつりについて	4
3	9/4	実行委員会	区民まつり詳細打合せ	30
4	9/17	連絡協議会	開催スケジュール、中止時の連絡方法について	0
5	10/10	あだち区民まつり	法人会PR、税金クイズ、ポップコーン販売	41
6	10/11			27

◆その他

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/11	東京税理士会足立支部総会	26年度事業・決算報告 27年度事業計画・予算案	2
2	1/20	東京商工会議所賀詞交歓会	賀詞交歓会	2

平成 27 年 度 会 員 異 動 表

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

支部	全法人数	期首会員数	増	減	期末会員数	加入率
1	680	278	12	14	276	40.6%
2	582	254	10	19	245	42.1%
3	665	284	4	15	273	41.1%
4	524	222	3	10	215	41.0%
5	372	142	5	11	136	36.6%
6	710	288	10	21	277	39.0%
7	641	216	5	12	209	32.6%
8	487	189	16	14	191	39.2%
9	303	169	5	12	162	53.5%
10	604	218	7	9	216	35.8%
11	783	282	14	8	288	36.8%
12	742	243	20	16	247	33.3%
13	587	265	14	11	268	45.7%
計	7,680	3,050	125	172	3,003	39.1%

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,556,428	19,235,871	1,320,557
未収会費	1,328,500	879,800	448,700
未収金	3,000	0	3,000
前払金	246,624	82,080	164,544
貯蔵品	117,056	175,818	△ 58,762
仮払金	312	208	104
流動資産合計	22,251,920	20,373,777	1,878,143
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	120,000,000	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	5,599,254	0
基本財産合計	125,599,254	125,599,254	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	8,720,885	8,720,885	0
OA機器引当資産	2,689,300	2,689,300	0
周年行事引当資産	1,200,000	1,900,000	△ 700,000
修繕引当資産	3,406,750	3,406,750	0
退職金引当資産	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	25,016,935	25,716,935	△ 700,000
(3) その他固定資産			
建物	56,956,205	59,220,661	△ 2,264,456
什器備品	2,774,776	3,732,852	△ 958,076
電話加入権	202,984	202,984	0
その他固定資産合計	59,933,965	63,156,497	△ 3,222,532
固定資産合計	210,550,154	214,472,686	△ 3,922,532
資産合計	232,802,074	234,846,463	△ 2,044,389
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	975,083	971,816	3,267
前受金	125,700	5,300	120,400
未払消費税等	236,500	346,000	△ 109,500
法人税等引当金	70,000	70,000	0
流動負債合計	1,407,283	1,393,116	14,167
2. 固定負債			
長期未払金	966,000	1,848,000	△ 882,000
退職給付引当金	8,723,690	8,723,690	0
固定負債合計	9,689,690	10,571,690	△ 882,000
負債合計	11,096,973	11,964,806	△ 867,833
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
民間助成金	16,117,900	16,385,500	△ 267,600
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	221,705,101	222,881,657	△ 1,176,556
一般正味財産合計	221,705,101	222,881,657	△ 1,176,556
(うち特定資産への充当額)	(1,801,580)	(2,501,580)	(△ 700,000)
正味財産合計	221,705,101	222,881,657	△ 1,176,556
負債及び正味財産合計	232,802,074	234,846,463	△ 2,044,389

貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

公益社団法人足立法人会

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	19,571,846	278,582	706,000	20,556,428
未収会費	1,328,500	0	0	1,328,500
未収金	3,000	0	0	3,000
前払金	206,624	40,000	0	246,624
貯蔵品	117,056	0	0	117,056
仮払金	312	0	0	312
流動資産合計	21,227,338	318,582	706,000	22,251,920
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	0	0	120,000,000	120,000,000
定期預金	0	0	5,599,254	5,599,254
基本財産合計	0	0	125,599,254	125,599,254
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	0	0	8,720,885	8,720,885
〇A機器引当資産	0	0	2,689,300	2,689,300
周年行事引当資産	0	0	1,200,000	1,200,000
修繕引当資産	0	0	3,406,750	3,406,750
退職金引当資産	0	0	9,000,000	9,000,000
特定資産合計	0	0	25,016,935	25,016,935
(3) その他固定資産				
建物	0	0	56,956,205	56,956,205
什器備品	0	0	2,774,776	2,774,776
電話加入権	0	0	202,984	202,984
その他固定資産合計	0	0	59,933,965	59,933,965
固定資産合計	0	0	210,550,154	210,550,154
資産合計	21,227,338	318,582	211,256,154	232,802,074
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	21,973	12,082	941,028	975,083
前受金	125,700	0	0	125,700
未払消費税等	0	236,500	0	236,500
法人税等引当金	0	70,000	0	70,000
流動負債合計	147,673	318,582	941,028	1,407,283
2. 固定負債				
長期末払金	0	0	966,000	966,000
退職給付引当金	0	0	8,723,690	8,723,690
固定負債合計	0	0	9,689,690	9,689,690
負債合計	147,673	318,582	10,630,718	11,096,973
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
民間助成金	16,086,900	31,000	0	16,117,900
指定正味財産合計	0	0	0	0
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	21,079,665	0	200,625,436	221,705,101
一般正味財産合計	21,079,665	0	200,625,436	221,705,101
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(1,801,580)	(1,801,580)
正味財産合計	21,079,665	0	200,625,436	221,705,101
負債及び正味財産合計	21,227,338	318,582	211,256,154	232,802,074

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,398]	[1,398]	[0]
基本財産受取利息	1,398	1,398	0
受取会費	[37,235,600]	[38,202,100]	[△ 966,500]
一般会費収入	37,235,600	38,202,100	△ 966,500
事業収益	[8,570,199]	[9,235,782]	[△ 665,583]
研修会会費収入	3,436,000	2,793,100	642,900
臨時会費収入	3,049,360	3,806,500	△ 757,140
広告収入	461,200	410,400	50,800
簡易保険事業収入	1,471,939	2,119,982	△ 648,043
その他の事業収入	151,700	105,800	45,900
受取補助金等	[16,117,900]	[16,385,500]	[△ 267,600]
受取全法連助成金振替額	15,667,900	15,455,500	212,400
受取東法連助成金振替額	450,000	930,000	△ 480,000
負担金収入	[510,500]	[542,000]	[△ 31,500]
青女源部会受取負担金	510,500	542,000	△ 31,500
雑収入	[1,855,031]	[956,386]	[898,645]
受取利息	9,583	9,482	101
雑収益	1,845,448	946,904	898,544
経常収益計	64,290,628	65,323,166	△ 1,032,538
(2) 経常費用			
事業費	[52,238,006]	[54,994,685]	[△ 2,756,679]
役員報酬	6,766,560	6,602,400	164,160
給料手当	11,698,187	11,222,435	475,752
通勤費	824,550	803,010	21,540
福利厚生費	2,792,325	2,607,281	185,044
旅費交通費	2,322,331	2,176,967	145,364
広報費	206,000	298,792	△ 92,792
税制研究会費	413,060	365,337	47,723
消耗品費	784,647	1,046,536	△ 261,889
退職給付費用	0	2,751,000	△ 2,751,000
諸会費	625,000	675,000	△ 50,000
通信運搬費	3,087,951	3,188,645	△ 100,694
印刷製本費	5,433,941	5,417,232	16,709
租税公課	112,200	346,000	△ 233,800
インターネット関係費	547,992	588,286	△ 40,294
渉外費	988,580	908,760	79,820
表彰費	86,890	47,591	39,299
会議費	8,794,256	8,759,989	34,267
雑費	382,312	366,040	16,272
減価償却費	3,125,856	3,723,180	△ 597,324
諸謝金	2,279,647	1,991,733	287,914
支払手数料	819,920	989,557	△ 169,637
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
支払寄附金	75,801	48,914	26,887
管理費	[13,229,178]	[14,352,431]	[△ 1,123,253]
諸会費	261,000	206,000	55,000
役員報酬	433,440	597,600	△ 164,160
給料手当	749,341	1,015,765	△ 266,424
福利厚生費	280,055	324,782	△ 44,727
旅費交通費	78,337	95,277	△ 16,940

科 目	当年度	前年度	増 減
通勤費	52,818	72,678	△ 19,860
会議費	2,218,342	2,495,022	△ 276,680
特退共掛金	444,000	429,555	14,445
通信運搬費	1,287,514	1,150,455	137,059
リース料	599,756	610,531	△ 10,775
表彰費	345,663	133,000	212,663
渉外費	357,445	446,362	△ 88,917
慶弔費	307,650	252,200	55,450
減価償却費	96,676	115,150	△ 18,474
消耗品費	773,851	988,721	△ 214,870
修繕費	341,496	514,610	△ 173,114
印刷製本費	469,800	457,920	11,880
水道光熱費	863,862	928,046	△ 64,184
支払保険料	224,460	165,455	59,005
租税公課	1,073,000	1,084,100	△ 11,100
支払手数料	1,417,844	1,452,816	△ 34,972
新聞図書費	12,589	29,694	△ 17,105
雑費	540,239	537,692	2,547
退職給付費用	0	249,000	△ 249,000
経常費用計	65,467,184	69,347,116	△ 3,879,932
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,176,556	△ 4,023,950	2,847,394
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,176,556	△ 4,023,950	2,847,394
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,176,556	△ 4,023,950	2,847,394
一般正味財産期首残高	222,881,657	226,905,607	△ 4,023,950
一般正味財産期末残高	221,705,101	222,881,657	△ 1,176,556
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[16,117,900]	[16,385,500]	[△ 267,600]
受取全法連助成金	15,667,900	15,455,500	212,400
受取東法連助成	450,000	930,000	△ 480,000
一般正味財産への振替額	[△ 16,117,900]	[△ 16,385,500]	[267,600]
一般正味財産への振替額	△ 16,117,900	△ 16,385,500	267,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	221,705,101	222,881,657	△ 1,176,556

正味財産増減計算書内訳表
平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

公益社団法人足立法人会

(単位: 円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,398]	[0]	[0]	[1,398]
基本財産受取利息	1,398	0	0	1,398
受取会費	[12,027,099]	[9,383,371]	[15,825,130]	[37,235,600]
一般会費収入	12,027,099	9,383,371	15,825,130	37,235,600
事業収益	[4,243,860]	[3,793,339]	[533,000]	[8,570,199]
研修会会費収入	3,436,000	0	0	3,436,000
臨時会費収入	694,860	1,821,500	533,000	3,049,360
広告収入	0	461,200	0	461,200
簡易保険事業収入	0	1,471,939	0	1,471,939
その他の事業収入	113,000	38,700	0	151,700
受取補助金等	[16,086,900]	[31,000]	[0]	[16,117,900]
受取全法連助成金振替額	15,636,900	31,000	0	15,667,900
受取東法連助成金振替額	450,000	0	0	450,000
負担金収入	[0]	[510,500]	[0]	[510,500]
青女源部会受取負担金	0	510,500	0	510,500
雑収入	[531,114]	[141,250]	[1,182,667]	[1,855,031]
受取利息	9,333	250	0	9,583
雑収益	521,781	141,000	1,182,667	1,845,448
経常収益計	32,890,371	13,859,460	17,540,797	64,290,628
(2) 経常費用				
事業費	[39,877,966]	[12,360,040]	[0]	[52,238,006]
役員報酬	4,667,040	2,099,520	0	6,766,560
給料手当	8,068,488	3,629,699	0	11,698,187
通勤費	568,710	255,840	0	824,550
福利厚生費	1,999,821	792,504	0	2,792,325
旅費交通費	2,311,901	10,430	0	2,322,331
広報費	206,000	0	0	206,000
税制研究会費	413,060	0	0	413,060
消耗品費	623,971	160,676	0	784,647
諸会費	190,000	435,000	0	625,000
通信運搬費	2,969,356	118,595	0	3,087,951
印刷製本費	4,978,943	454,998	0	5,433,941
租税公課	0	112,200	0	112,200
インターネット関係費	547,992	0	0	547,992
渉外費	656,580	332,000	0	988,580
表彰費	86,890	0	0	86,890
会議費	5,178,597	3,615,659	0	8,794,256
雑費	373,346	8,966	0	382,312
減価償却費	3,061,408	64,448	0	3,125,856
諸謝金	2,246,236	33,411	0	2,279,647
支払手数料	653,826	166,094	0	819,920
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
支払寄附金	75,801	0	0	75,801
管理費	[0]	[0]	[13,229,178]	[13,229,178]
諸会費	0	0	261,000	261,000
役員報酬	0	0	433,440	433,440
給料手当	0	0	749,341	749,341
福利厚生費	0	0	280,055	280,055
旅費交通費	0	0	78,337	78,337
通勤費	0	0	52,818	52,818
会議費	0	0	2,218,342	2,218,342
特退共掛金	0	0	444,000	444,000
通信運搬費	0	0	1,287,514	1,287,514
リース料	0	0	599,756	599,756
表彰費	0	0	345,663	345,663
渉外費	0	0	357,445	357,445
慶弔費	0	0	307,650	307,650
減価償却費	0	0	96,676	96,676
消耗品費	0	0	773,851	773,851
修繕費	0	0	341,496	341,496
印刷製本費	0	0	469,800	469,800

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
水道光熱費	0	0	863,862	863,862
支払保険料	0	0	224,460	224,460
租税公課	0	0	1,073,000	1,073,000
支払手数料	0	0	1,417,844	1,417,844
新聞図書費	0	0	12,589	12,589
雑費	0	0	540,239	540,239
経常費用計	39,877,966	12,360,040	13,229,178	65,467,184
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,987,595	1,499,420	4,311,619	△ 1,176,556
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,987,595	1,499,420	4,311,619	△ 1,176,556
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	[8,910,599]	[△ 1,499,420]	[△ 7,411,179]	[0]
他会計振替額	8,910,599	△ 1,499,420	△ 7,411,179	0
当期一般正味財産増減額	1,923,004	0	△ 3,099,560	△ 1,176,556
一般正味財産期首残高	19,156,661	0	203,724,996	222,881,657
一般正味財産期末残高	21,079,665	0	200,625,436	221,705,101
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	[16,086,900]	[31,000]	[0]	[16,117,900]
受取全法連助成金	15,636,900	31,000	0	15,667,900
受取東法連助成	450,000	0	0	450,000
一般正味財産への振替額	[△ 16,086,900]	[△ 31,000]	[0]	[△ 16,117,900]
一般正味財産への振替額	△ 16,086,900	△ 31,000	0	△ 16,117,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	21,079,665	0	200,625,436	221,705,101

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

定率法により減価償却を実施している。ただし建物については定額法を採用している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 退職給付引当金の計上基準

常勤役員と職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

税込方式で表示している。

(5) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産・・・本部におけるオフコン及びプリンター(什器備品)である

2. 会計方針

変更ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土地	120,000,000	0	0	120,000,000
定期預金	5,599,254	0	0	5,599,254
小 計	125,599,254	0	0	125,599,254
特 定 資 産				
減価償却引当資産	8,720,885	0	0	8,720,885
OA機器引当資産	2,689,300	0	0	2,689,300
周年行事引当資産	1,900,000	0	700,000	1,200,000
修繕引当資産	3,406,750	0	0	3,406,750
退職金引当資産	9,000,000	0	0	9,000,000
小 計	25,716,935	0	700,000	25,016,935
合 計	151,316,189	0	700,000	150,616,189

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	59,220,661	2,264,456	56,956,205
什器備品	3,732,852	958,076	2,774,776
電話加入権	202,984	0	202,984
合 計	63,156,497	3,222,532	59,933,965

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	〔 うち指定正味財産 からの充当額 〕	〔 うち一般正味財産 からの充当額 〕	〔 うち負債に 対応する額 〕
特 定 資 産				
減価償却引当資産	8,720,885	0	8,720,885	0
OA機器引当資産	2,689,300	0	2,689,300	0
周年行事引当資産	1,200,000	0	1,200,000	0
修繕引当資産	3,406,750	0	3,406,750	0
退職金引当資産	9,000,000	0	276,310	8,723,690
小 計	25,016,935	0	16,293,245	8,723,690
合 計	25,016,935	0	16,293,245	8,723,690

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金A	(公財)全国法人会総連合	0	15,667,900	15,667,900	0	指定正味財産
東法連助成金B	(一社)東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	指定正味財産
運営費補助	(一社)東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	指定正味財産
絵はがきコンクール補助	(一社)東京法人会連合会	0	50,000	50,000	0	指定正味財産
指定正味財産計			16,117,900	16,117,900	0	
増強推進費補助	(一社)東京法人会連合会	0	400,000	400,000	0	一般正味財産
臨時増強推進費補助	(一社)東京法人会連合会	0	400,000	400,000	0	一般正味財産
事務負担支援補助	(公財)全国法人会総連合	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
ガバナンス強化支援補助	(公財)全国法人会総連合	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
一般正味財産計			950,000	950,000	0	
合 計			17,067,900	17,067,900	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
計上収益へ振替額	
事業計上による振替額	16,117,900
合 計	16,117,900

財産目録

平成28年 3月31日現在

公益社団法人足立法人会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	691,008
預金	普通預金		19,159,420
	郵便振替	運転資金として	4,188
	みずほ・千住		3,748,755
	三井住友・千住		9,480,601
	三井住友・綾瀬		4,869
	UFJ・竹ノ塚		8,277
	UFJ・千住		3,049
	UFJ・千住中央		4,359
	UFJ・亀有		2,296
	東京都民・千住		2,268
	三井住友・五反野		1,625
	三井住友・亀有		2,683
	東日本・千住		2,026
	郵便貯金		5,595,401
	茨城・綾瀬		4,956
	八千代・北綾瀬		3,110
	足立成和・本店		5,860
	足立成和・旭町		7,652
	足立成和・梅田		17,742
	足立成和・亀有		7,437
	足立成和・竹ノ塚		2,577
	足立成和・佐野		5,680
	足立成和・南花畑		2,521
	足立成和・六木		4,849
	足立成和・青井		1,944
	足立成和・西荒井		2,640
	足立成和・柳町		6,794
	足立成和・綾瀬		5,019
	足立成和・花畑		7,020
	足立成和・弘道		1,561
	城北・足立		1,718
	城北・綾瀬南		853
	城北・綾瀬北		2,663
	城北・一ツ家		982
	城北・花畑		656
	東京東・竹ノ塚		814
	東京東・東和		1,344
	東京東・足立		1,327
	東京東・綾瀬		617
	東京東・花畑		1,437
	東京東・五反野		881
	瀧野川・五反野		6,282
	瀧野川・保木間		688
	朝日・千住		643
	朝日・六月		831
	青木・足立		5,069
	亀有・佐野		8,118
	東京シティ・亀有		1,364
	江東・綾瀬		1,918
	青和・五反野		1,108
	大東京(北部)		64,670
	常陽・六町		3,410
	足立郵便局(収)		100,039

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
		足立北郵便局(収)		4,229
		定期預金		706,000
		三井住友・千住		300,000
		足立成和・千住		406,000
	未収会費		法人会費未収分	1,328,500
	未収金		支部事業参加会費1名分(次年度回収見込)	3,000
	前払金			246,624
	本部		次年度事業チラシ印刷代	87,480
	青年・女性・源泉		全国女性フォーラム次年度参加費分	159,144
	貯蔵品		葉書、クオカード等	117,056
	仮払金		往復葉書次年度使用分等	312
流動資産合計				22,251,920
(固定資産)				
基本財産				
	土地	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	120,000,000
	定期預金		100%を公益目的事業で使用	5,599,254
	三井住友・千住			3,599,254
	三菱東京UFJ・千住			2,000,000
特定資産				
	減価償却引当資産		什器備品等買い替えに備えるための資金	8,720,885
	みずほ・千住			2,536,900
	東日本・千住			2,478,848
	足立成和・旭町			2,486,953
	足立成和・柳町			1,218,184
	OA機器引当資産		会員管理、会費管理等システムに関する支払の目的とした資金	2,689,300
	東日本・千住			2,501,580
	三井住友・千住			187,720
	周年行事引当資産		周年事業に備えるための資金	1,200,000
	三井住友・千住			1,200,000
	修繕引当資産		会館の美化・保全・利便性の向上を目的とした資金	3,406,750
	足立成和・本店			406,750
	郵便貯金			3,000,000
	退職金引当資産		職員に対する退職金の支払いに備えるための資金	9,000,000
	三井住友・千住			5,000,000
	東日本・千住			2,000,000
	足立成和・南花畑			2,000,000
その他固定資産				
	建物	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	56,956,205
	什器備品	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	2,774,776
	電話加入権	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	202,984
固定資産合計				210,550,154
資産合計				232,802,074
(流動負債)				
	未払金		オフコンとプリンターリース料残金他	975,083
	前受金		次年度分法人会費	125,700
	未払消費税等		27年度未払消費税等	236,500
	法人税等引当金		27年度未払法人税等	70,000
流動負債合計				1,407,283
(固定負債)				
	長期未払金		オフコンとプリンターリース料残金他	966,000
	退職給付引当金		要支給額の一部を計上	8,723,690
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
固定負債合計				9,689,690
負債合計				11,096,973
正味財産				221,705,101

収支計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

公益社団法人足立法人会

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	[12,027,099]	[9,383,371]	[15,825,130]	[37,235,600]
一般会費収入	12,027,099	9,383,371	15,825,130	37,235,600
事業収入	[4,243,860]	[3,793,339]	[533,000]	[8,570,199]
研修会会費	3,436,000	0	0	3,436,000
臨時会費	694,860	1,821,500	533,000	3,049,360
広告収入	0	461,200	0	461,200
簡易保険事業収入	0	1,471,939	0	1,471,939
その他事業収入	113,000	38,700	0	151,700
補助金等収入	[16,086,900]	[31,000]	[0]	[16,117,900]
全法連補助金	15,636,900	31,000	0	15,667,900
東法連補助金	450,000	0	0	450,000
負担金収入	[0]	[510,500]	[0]	[510,500]
青年・女性部会負担金収入	0	510,500	0	510,500
雑収入	[532,512]	[141,250]	[1,182,667]	[1,856,429]
受取利息収入	10,731	250	0	10,981
雑収入	521,781	141,000	1,182,667	1,845,448
事業活動収入計	32,890,371	13,859,460	17,540,797	64,290,628
2. 事業活動支出				
事業費支出	[36,816,558]	[12,295,592]	[0]	[49,112,150]
役員報酬支出	4,667,040	2,099,520	0	6,766,560
給料手当支出	8,068,488	3,629,699	0	11,698,187
通勤費支出	568,710	255,840	0	824,550
福利厚生費支出	1,999,821	792,504	0	2,792,325
旅費交通費支出	2,311,901	10,430	0	2,322,331
広報費支出	206,000	0	0	206,000
税制研究会費支出	413,060	0	0	413,060
消耗品費支出	623,971	160,676	0	784,647
諸会費支出	190,000	435,000	0	625,000
通信運搬費支出	2,969,356	118,595	0	3,087,951
印刷製本費支出	4,978,943	454,998	0	5,433,941
租税公課支出	0	112,200	0	112,200
インターネット関係費支出	547,992	0	0	547,992
渉外費支出	656,580	332,000	0	988,580
表彰費支出	86,890	0	0	86,890
会議費支出	5,178,597	3,615,659	0	8,794,256
雑費支出	373,346	8,966	0	382,312
諸謝金支出	2,246,236	33,411	0	2,279,647
支払手数料支出	653,826	166,094	0	819,920
法人税等支出	0	70,000	0	70,000
支払寄附金	75,801	0	0	75,801
管理費支出	[0]	[0]	[13,132,502]	[13,132,502]
諸会費支出	0	0	261,000	261,000
役員報酬支出	0	0	433,440	433,440
給料手当支出	0	0	749,341	749,341
福利厚生費支出	0	0	280,055	280,055
旅費交通費支出	0	0	78,337	78,337
通勤費	0	0	52,818	52,818
会議費支出	0	0	2,218,342	2,218,342
特定退職共済掛金支出	0	0	444,000	444,000
通信運搬費支出	0	0	1,287,514	1,287,514
リース料支出	0	0	599,756	599,756
表彰費支出	0	0	345,663	345,663
渉外費支出	0	0	357,445	357,445
慶弔費支出	0	0	307,650	307,650
消耗品費支出	0	0	773,851	773,851
修繕費支出	0	0	341,496	341,496
印刷製本費支出	0	0	469,800	469,800
水道光熱費支出	0	0	863,862	863,862
支払保険料支出	0	0	224,460	224,460
租税公課支出	0	0	1,073,000	1,073,000
支払手数料支出	0	0	1,417,844	1,417,844
新聞図書費支出	0	0	12,589	12,589

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
雑費支出	0	0	540,239	540,239
事業活動支出計	36,816,558	12,295,592	13,132,502	62,244,652
事業活動収支差額	△ 3,926,187	1,563,868	4,408,295	2,045,976
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[0]	[0]	[700,000]	[700,000]
周年行事引当資産取崩収入	0	0	700,000	700,000
投資活動収入計	0	0	700,000	700,000
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	700,000	700,000
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	△ 3,926,187	1,563,868	5,108,295	2,745,976
前期繰越収支差額	△ 9,079,411	1,602,266	24,512,142	17,034,997
次期繰越収支差額	△ 13,005,598	3,166,134	29,620,437	19,780,973

監査報告書

公益社団法人 足立法人会
会長 渡邊 喜一郎 殿

平成 28 年 4 月 21 日
公益社団法人 足立法人会

監事 須田 健三 

監事 寺沢 伸郎 

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの付属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局内の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法令の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

報 告 事 項

理事会承認事項

1. 平成 2 8 年度事業計画報告の件
2. 平成 2 8 年度収支予算報告の件

平成28年度事業計画

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

I 活動の基本方針

当法人会は、健全な納税者の団体、よき経営者を目指す者の団体、地域社会に貢献する団体として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとして責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援しニーズにあった事業活動を積極的に推進すると共に会員の拡充、運営組織のあり方を整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 平成28年度活動理念

「地域の発展と活力ある公益社団法人を目指して」

- (1) 新たな公益法人制度に適合した、さらなる組織基盤の整備充実
- (2) 地域企業経営支援のためのサービス機能の充実
- (3) 地域社会の発展のため、連携・協調して地域社会貢献活動を展開する

III 事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

- ① 月例研修会
- ② 新設法人説明会
- ③ 決算法人説明会
- ④ 支部税務研修会
- ⑤ 源泉部会研修会
- ⑥ 源泉所得税実務研修会
- ⑦ 年末調整等説明会
- ⑧ 女性部会税務研修会

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

- ①「税を考える週間」特別講演会
- ②署長講演会
- ③あだち区民まつり「税金クイズ」
- ④税に関する絵はがきコンクール
- ⑤記帳・税務相談
- ⑥納税表彰式
- ⑦ホームページ及び広報誌による税情報の発信

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

- ①税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出
- ②法人会全国青年の集い
- ③全国女性フォーラム
- ④東京税理士会足立支部との連絡協議会
- ⑤足立税務関係各団体長会議
- ⑥足立税務署との意見交換会

4. 地域社会の健全な発展に資する事業（公益事業2）

- ①青年部会税務研修会
- ②日商簿記3級検定講習会
- ③実務セミナー（&異業種交流会）

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

- ①夏期講習会
- ②女性部会・支部バス研修見学会
- ③観劇観賞会
- ④生活習慣病健診
- ⑤ジョイセフ・ユネスコへの寄贈活動（協賛・後援事業）

6. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

※ 簡易保険団体保険料払込制度の普及促進

7. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

- ①ボウリング大会
- ②チャリティーゴルフコンペ
- ③新年賀詞交歓会
- ④海外視察研修旅行
- ⑤支部ゴルフコンペ
- ⑥青年部会行事（ゴルフコンペ、交流会等）
- ⑦経営者大型保障制度の普及促進（案内・周知）
- ⑧経営保全プランの普及推進（案内・周知）
- ⑨がん保険制度の普及推進（案内・周知）
- ⑩貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）
- ⑪ビジネスノートの無料配付
- ⑫第5ブロック行事（ゴルフコンペ、ボウリング大会等）
- ⑬女性部会行事（新年研修会等）

8. その他法人の目的を達成するための事業

- ①運営組織の整備・充実を図るための施策
- ②口座振替制度の一層の促進を図る
- ③事務効率化のためのコンピュータの活用
- ④源泉部会・青年部会・女性部会の各部会活動を一層推進し、
併せて部会相互の連携、協調を図る
- ⑤全法連・東法連・第5ブロックとの協調を図る

次年度予算確認リスト

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益社団法人足立法人会
全会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,000]	[1,000]	[0]
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
受取会費	[34,000,000]	[34,700,000]	[△ 700,000]
一般会費収入	34,000,000	34,700,000	△ 700,000
事業収益	[7,940,500]	[7,948,000]	[△ 7,500]
研修会会費収入	4,708,000	4,245,000	463,000
臨時会費収入	2,422,500	2,303,000	119,500
簡易保険事業収入	700,000	1,300,000	△ 600,000
その他の事業収入	110,000	100,000	10,000
受取補助金等	[15,870,600]	[15,636,900]	[233,700]
全法連補助金	15,870,600	0	15,870,600
受取全法連助成金振替額	0	15,636,900	△ 15,636,900
負担金収入	[499,000]	[0]	[499,000]
青女源部会受取負担金	499,000	0	499,000
雑収入	[1,280,000]	[555,000]	[725,000]
受取利息	5,000	5,000	0
雑収益	1,275,000	550,000	725,000
経常収益計	59,591,100	58,840,900	750,200
(2) 経常費用			
事業費	[54,498,210]	[56,449,800]	[△ 1,951,590]
役員報酬	6,766,560	6,861,600	△ 95,040
給料手当	12,499,340	12,674,900	△ 175,560
通勤費	845,820	857,700	△ 11,880
福利厚生費	2,631,440	2,668,400	△ 36,960
旅費交通費	2,689,500	1,397,500	1,292,000
広報費	244,000	211,000	33,000
税制研究会費	530,000	802,000	△ 272,000
消耗品費	592,200	758,000	△ 165,800
退職給付費用	0	2,859,000	△ 2,859,000
諸会費	610,000	592,000	18,000
通信運搬費	2,951,000	2,873,200	77,800
印刷製本費	5,345,000	5,680,000	△ 335,000
租税公課	300,000	350,000	△ 50,000
インターネット関係費	546,000	440,000	106,000
渉外費	609,000	587,000	22,000
表彰費	110,000	0	110,000
会議費	11,538,500	10,412,500	1,126,000
雑費	327,000	308,800	18,200
減価償却費	2,899,850	3,181,200	△ 281,350
諸謝金	1,633,000	1,710,000	△ 77,000
支払手数料	690,000	1,025,000	△ 335,000
法人税、住民税及び事業税	70,000	100,000	△ 30,000
支払寄附金	70,000	100,000	△ 30,000
管理費	[12,339,926]	[12,922,788]	[△ 582,862]
諸会費	300,000	206,000	94,000
役員報酬	433,440	338,400	95,040
給料手当	800,660	625,100	175,560
福利厚生費	221,960	221,600	360
旅費交通費	70,000	90,000	△ 20,000
通勤費	54,180	42,300	11,880
会議費	2,300,000	2,400,000	△ 100,000
特退共掛金	500,000	400,000	100,000
通信運搬費	1,000,000	1,000,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
表彰費	100,000	60,000	40,000
渉外費	350,000	470,000	△ 120,000
慶弔費	300,000	300,000	0
減価償却費	89,686	98,388	△ 8,702
消耗品費	500,000	500,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	400,000	400,000	0
水道光熱費	1,000,000	1,000,000	0
支払保険料	220,000	150,000	70,000
租税公課	1,100,000	1,100,000	0
支払手数料	1,380,000	1,550,000	△ 170,000
新聞図書費	20,000	30,000	△ 10,000
雑費	400,000	700,000	△ 300,000
退職給付費用	0	141,000	△ 141,000
経常費用計	66,838,136	69,372,588	△ 2,534,452
評価損益調整前当期増減額	△ 7,247,036	△ 10,531,688	3,284,652
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,247,036	△ 10,531,688	3,284,652
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 7,247,036	△ 10,531,688	3,284,652
当期一般正味財産増減額	△ 7,247,036	△ 10,531,688	3,284,652
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 7,247,036	△ 10,531,688	3,284,652
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 7,247,036	△ 10,531,688	3,284,652

記念品受彰者

(順不同)

◆秋の褒章 黄綬褒章◆

風祭 富夫 殿

◆春の褒章 黄綬褒章◆

栗田 恵美子 殿

公益財団法人全国法人会総連合並びに 一般社団法人東京法人会連合会表彰受彰者名簿

(順不同)

◆全法連功労者表彰◆ (伝達)

田中 清介 殿
荒井 正行 殿

◆東法連永年勤続役職員表彰◆ (伝達)

渦波 茂 殿
寺沢 伸郎 殿

◆東法連会員増強功労者表彰◆ (伝達)

大島 岩雄 殿
河野 行雄 殿
大塚 浩司 殿

平成27年度 公益社団法人足立法人会 会長感謝状受彰者名簿

平成27年度の会員拡大活動においてご活躍され、多大の成果を
あげていただきましたので感謝状と記念品を贈呈します。

(順不同)

◆ 会員増強功労者表彰 ◆

武田	晃男	殿
岡部	克己	殿
大窪	豊	殿
市来	円	殿
齋藤	英俊	殿
久保	芳郎	殿
杉原	昌和	殿
四宮	友彬	殿
長沼	力	殿
岡本	勝利	殿
星野	まさみ	殿
阿部	千代太郎	殿
濱野	榮	殿
首藤	広行	殿
細井	岡信	殿
芦川	直実	殿
小高	明子	殿
福吉	桂子	殿
高田	朝子	殿

◆ 特別表彰 ◆

朝日信用金庫	殿
東京東信用金庫	殿

◆ 優績職員表彰 ◆

星野	まさみ	殿	大同生命保険株式会社上野支社
小茂田	郁子	殿	大同生命保険株式会社上野支社
後藤	裕乃	殿	大同生命保険株式会社上野支社
竹原	力	殿	A I U損害保険株式会社代理店 (株)ラウンドハウス
式部	廣志	殿	アフラック首都圏総合支社 (株)サンライフプランニング

来賓御芳名

足立税務署	署 長	加藤 昌司	様
	副署長	管野 浩	様
	法人課税第一部門統括官	鶴田 孝	様
	法人課税第一部門審理担当上席	小澤 康幸	様
	法人課税第一部門審理担当官	田口 美奈子	様
東京都足立都税事務所	所 長	清水 健吾	様
	相談広報担当係長	三井 千寿香	様
足立区役所	区 長	近藤 やよい	様
	区議会議長	高山のぶゆき	様
	課税課長	荒井 広幸	様
東京税理士会足立支部	支部長	木村 和史	様
東京商工会議所足立支部	会 長	高杉 浩明	様
	事務局長	岡本 貴志	様
日本政策金融公庫千住支店	国民生活事業統轄	石井 敏雄	様
	国民生活事業融資第二課長	陣内 克哉	様
大同生命保険株式会社上野支社	支社長	肥後 学	様
	第一営業課長	御手洗 俊郎	様
A I U損害保険株式会社東京第一支店	支店長	川崎 英幸	様
	営業推進部長	吉田 裕幸	様
	営業第二課ソリシター	小野 和之	様
アフラック首都圏総合支社	副支社長	佐藤 彰宏	様
	営業主任	渡部 雄介	様
顧問税理士 岡田・加納合同税理士事務所		加納 治夫	様